

播磨町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (R2.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の 人件費率
元年度	34,520 人	11,068,684 千円	609,686 千円	1,458,668 千円	13.2%	11.4%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬なども含まれます。

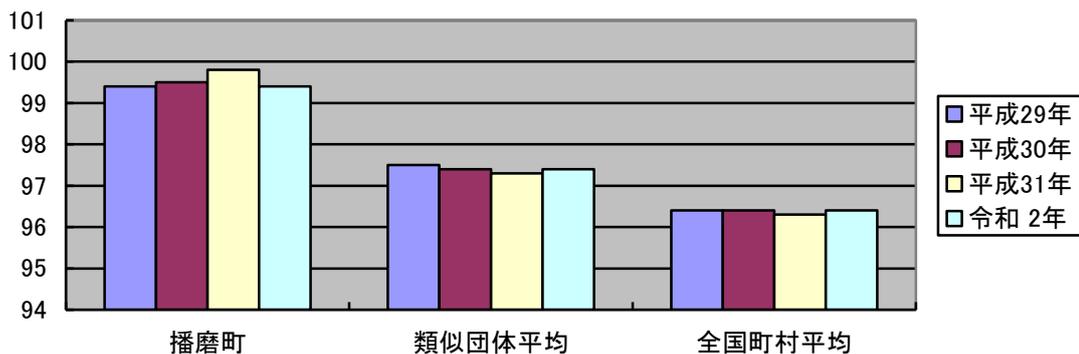
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり の給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
元年度	150 人	564,470 千円	120,971 千円	225,802 千円	911,243 千円	6,075 千円	5,815 千円

- (注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。
 2. 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。
 3. 給与費には、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

	播磨町	類似団体平均	全国町村平均
平成29年	99.4 (102.4)	97.5	96.4
平成30年	99.5 (102.5)	97.4	96.4
平成31年	99.8 (102.8)	97.3	96.3
令和2年	99.4 (102.4)	97.4	96.4



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後のラスパイレス指数とは、地域手当を神最多地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員 給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
令和 元年度	408,704	408,868	△164	改定なし (±0%)	+0%	+0%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給 月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間給与 A	公務員 給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
令和 元年度	4.46月	4.5月	△0.04月	改定 (△0.05月)	4.45月	4.45月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

[概要] 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

(時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。国と同様に激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

[未実施]

(支給割合) 国基準0%に対し、3%を支給

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
播磨町	38.8 歳	296,045 円	374,541 円	339,552 円
兵庫県	43.9 歳	331,000 円	423,459 円	384,358 円
国	43.2 歳	327,564 円	— 円	408,868 円
類似団体	41.3 歳	305,121 円	369,228 円	339,083 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
播磨町	55.3 歳	14 人	303,443 円	330,108 円	316,822 円	—	—	—	—
うち給食調理員	56.3 歳	8 人	291,113 円	304,286 円	301,446 円	調理師	41.6 歳	276,800 円	1.10
うち清掃作業員	54.0 歳	6 人	319,883 円	376,399 円	347,827 円	廃棄物処理 業従業員	46.2 歳	300,100 円	1.25
兵庫県	55.9 歳	395 人	336,400 円	395,532 円	370,129 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	— 円	328,862 円	—	—	—	—
類似団体	51.3 歳	8 人	295,559 円	323,271 円	313,681 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
播磨町	—	—	—
うち給食調理員	4,993,203 円	3,765,100 円	1.33
うち清掃作業員	5,996,683 円	4,166,100 円	1.44

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成 29～令和元年の 3 ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

（2）職員の初任給の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

区 分		播磨町		兵庫県	国
一般行政職	大学卒	188,700 円		188,700 円	182,200 円
	高校卒	160,100 円		154,900 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	給食調理員等	152,700 円	151,600 円	—
		清掃作業員等	157,400 円		

（注） 1 技能労務職は職種により初任給が異なります。

2 国の大学卒は一般職（大卒）、高校卒は一般職（高卒）による採用者です。

（3）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和 2 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年		経験年数 20 年	経験年数 25 年
一般行政職	大学卒	260,000 円		324,100 円	336,900 円
	高校卒	228,100 円		300,600 円	327,300 円
技能労務職	高校卒	給食調理員等	209,100 円	267,400 円	298,600 円
		清掃作業員等	214,600 円	271,300 円	304,800 円

（注） 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数をいい、採用前に民間経歴などのある場合は、その期間を換算し採用後の年数に加算した年数をいいます。

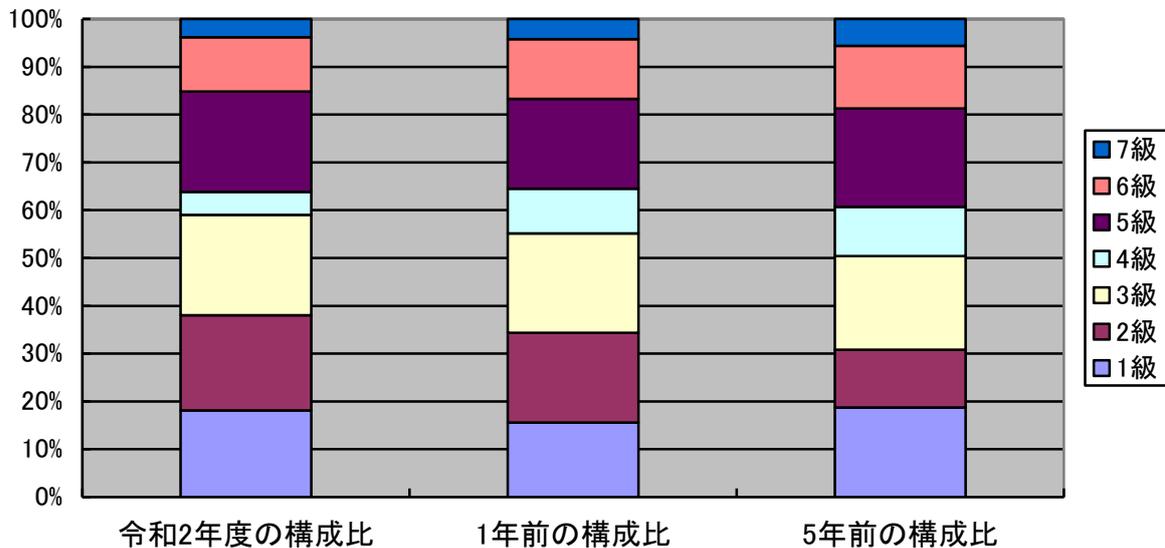
2 技能労務職は職種により給料月額が異なります。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

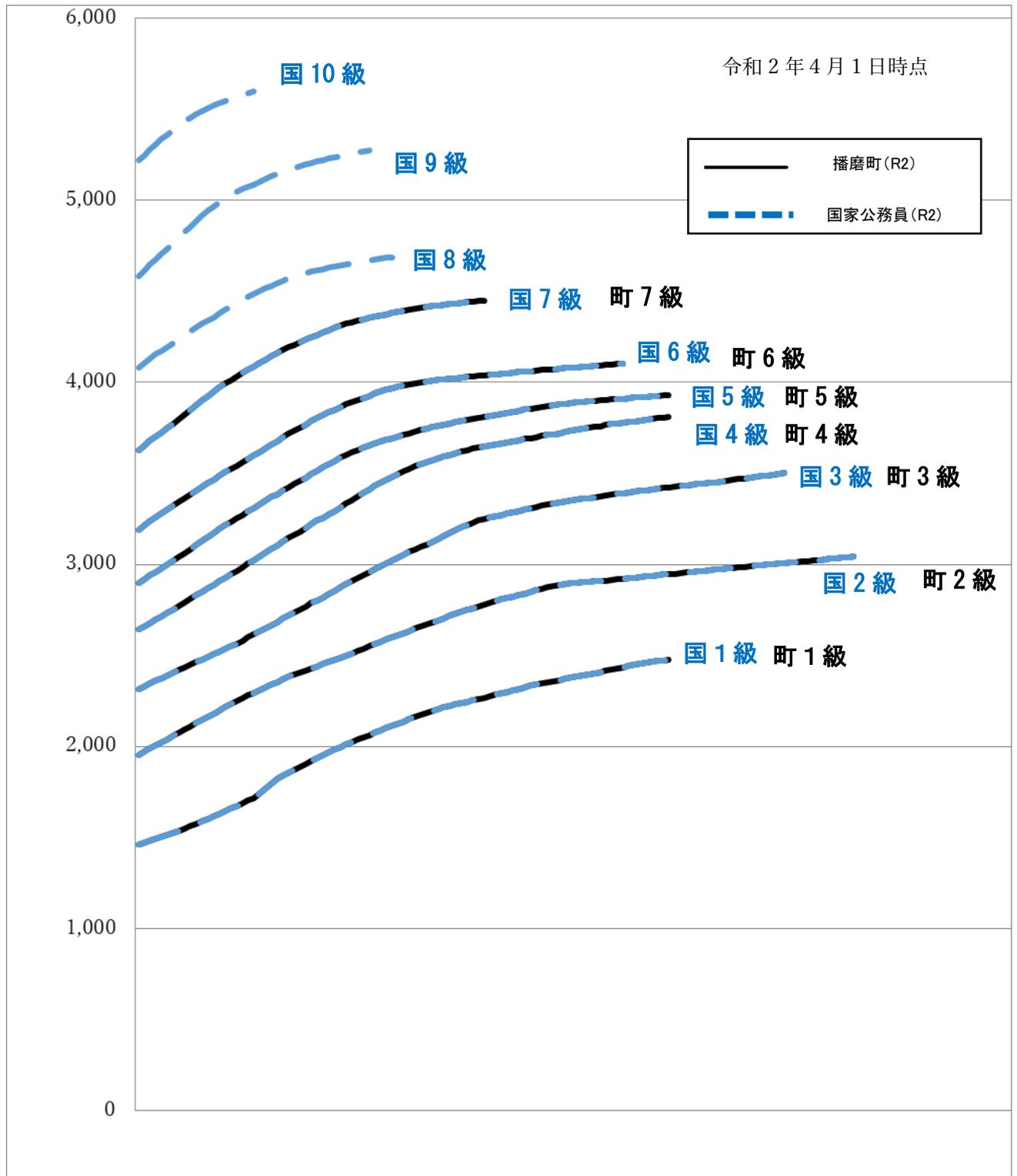
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容 (役職)	職員数 (人)	構成比 (%)	1号給の 給料月額 (円)	最高号給の 給料月額 (円)
1級	主事	19	18.1	146,100	247,600
2級	主事	21	20.0	195,500	304,200
3級	主査	22	21.0	231,500	350,000
4級	リーダー補佐 主任	5	4.8	264,200	381,000
5級	リーダー	22	21.0	289,700	393,000
6級	統括	12	11.4	319,200	410,200
7級	理事	4	3.8	362,900	444,900

- (注) 1 播磨町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な名称です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（播磨町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

播磨町	兵庫県	国
1人当たり平均支給額（元年度） 1,395千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,882千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

○勤勉手当への人事評価の活用状況（播磨町一般行政職）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成 績率	支給実績があ る成績率	支給可能な成 績率	支給実績があ る成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

区 分		播磨町		国	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	応募認定・定年
支給率	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置		—	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	—	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
退職時特別昇給		—	—	—	—
1人当たり 平均支給額		98 千円	18,293 千円	—	—

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		17,392千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		110,778円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
播磨町	3 %	156 人	非該当
加古川市	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日)

支給実績 (元年度決算)		1, 1 2 4 千円		
支給対象職員 1人当たり平均支給年額 (元年度決算)		3 5, 1 1 5 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (元年度)		2 0. 3%		
手当の種類 (手当数)		5 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	業務に従事する職員	感染症患者等の救護又は感染症菌の付着した物件等の処理作業	0 円	日額 500 円
行旅死亡人等取扱作業手当	業務に従事する職員	行旅死亡人の移送又は埋葬作業	0 円	1 件あたり 2000 円
		行旅病人の看護移送作業		1 件あたり 1000 円
清掃作業手当	業務に従事する職員	塵芥の収集・処理作業	1,113 千円	日額 600 円
		へい獣処理作業		日額 500 円
緊急呼出手当	業務に従事する職員	緊急を要するため所属長に勤務時間外に出勤を命じられる作業	11 千円	1 件あたり 500 円
災害対策業務手当	業務に従事する職員	災害対策本部の指揮監督の下で屋外において行う巡回監視、応急作業又は応急作業のための災害状況の調査作業	0 円	日額 1,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (元年度決算)	3 1, 2 4 3 千円
職員 1人当たり支給年額 (元年度決算)	2 9 1 千円
支給実績 (30年度決算)	2 2, 2 9 3 千円
職員 1人当たり支給年額 (30年度決算)	2 0 2 千円

(注) 職員 1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (元年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員 1人当たり平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	下記参照	同 じ	—	1 4, 3 6 7 千円	2 8 7, 3 3 0 円
住居手当	下記参照	異なる	下記参照	7, 3 3 3 千円	1 0 3, 2 8 0 円
通勤手当	下記参照	異なる	下記参照	1 1, 6 4 4 千円	8 6, 2 4 9 円
管理職手当	下記参照	異なる	下記参照	3 6, 3 6 7 千円	7 2 7, 3 4 0 円

*扶養手当 (令和2年4月1日現在)

区 分	配偶者	子	その他の扶養親族	満 1 6 歳から満 2 2 歳までの扶養親族 1 人ごとに加算
播磨町	6,500 円	10,000 円	6,500 円	5,000 円
国	6,500 円	10,000 円	6,500 円	5,000 円

*住居手当（令和2年4月1日現在）

区 分	借家・借間居住者		持家居住者
播磨町	最高支給限度額	28,000 円	1,600 円
国	最高支給限度額	28,000 円	—

*通勤手当（令和2年4月1日現在）

区 分		播磨町	国
交通機関などの利用者 および併用者	最高支給限度額	55,000 円	55,000 円
自動車・自転車などの 使用者	通勤距離（片道） 1 km 以上 2 km 未満	1,000 円	—
	2 km 以上 3 km 未満	2,100 円	2,000 円
	3 km 以上 4 km 未満	2,900 円	
	4 km 以上 5 km 未満	3,700 円	
	5 km 以上 7 km 未満	4,500 円	4,200 円
	7 km 以上 10km 未満	5,800 円	
	10km 以上 15km 未満	7,300 円	7,100 円
	15km 以上 20km 未満	10,000 円	10,000 円
	20km 以上 25km 未満	12,900 円	12,900 円
	25km 以上 30km 未満	15,800 円	15,800 円
	30km 以上 35km 未満	18,700 円	18,700 円
	35km 以上 40km 未満	21,600 円	21,600 円
	40km 以上 45km 未満	24,400 円	24,400 円
	45km 以上 50km 未満	26,200 円	26,200 円
	50km 以上 55km 未満	28,000 円	28,000 円
55km 以上 60km 未満	29,800 円	29,800 円	
60km 以上	31,600 円	31,600 円	

*管理職手当（令和2年4月1日）

職 名	手当額（月額）	国
理事	110,000 円	職責に応じた定額
統括	70,000 円	
リーダー	40,000 円	

5 特別職の報酬などの状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	920,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副 町 長		920,000 円 / 565,500 円
報 酬	議 長	405,000 円	499,000 円 / 252,000 円
	副 議 長	310,000 円	430,000 円 / 202,000 円
	議 員	285,000 円	400,000 円 / 174,000 円
	(委員長)	295,000 円	
期 末 手 当	町長・副町長	(令和元年度支給割合) 4.45月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 4.45月分	
退 職 手 当	町 長 副 町 長	(算定方式・支給時期) 退職時の給料月額×在職月数×0.4 (任期毎) 退職時の給料月額×在職月数×0.24 (任期毎)	

6 職員数の状況

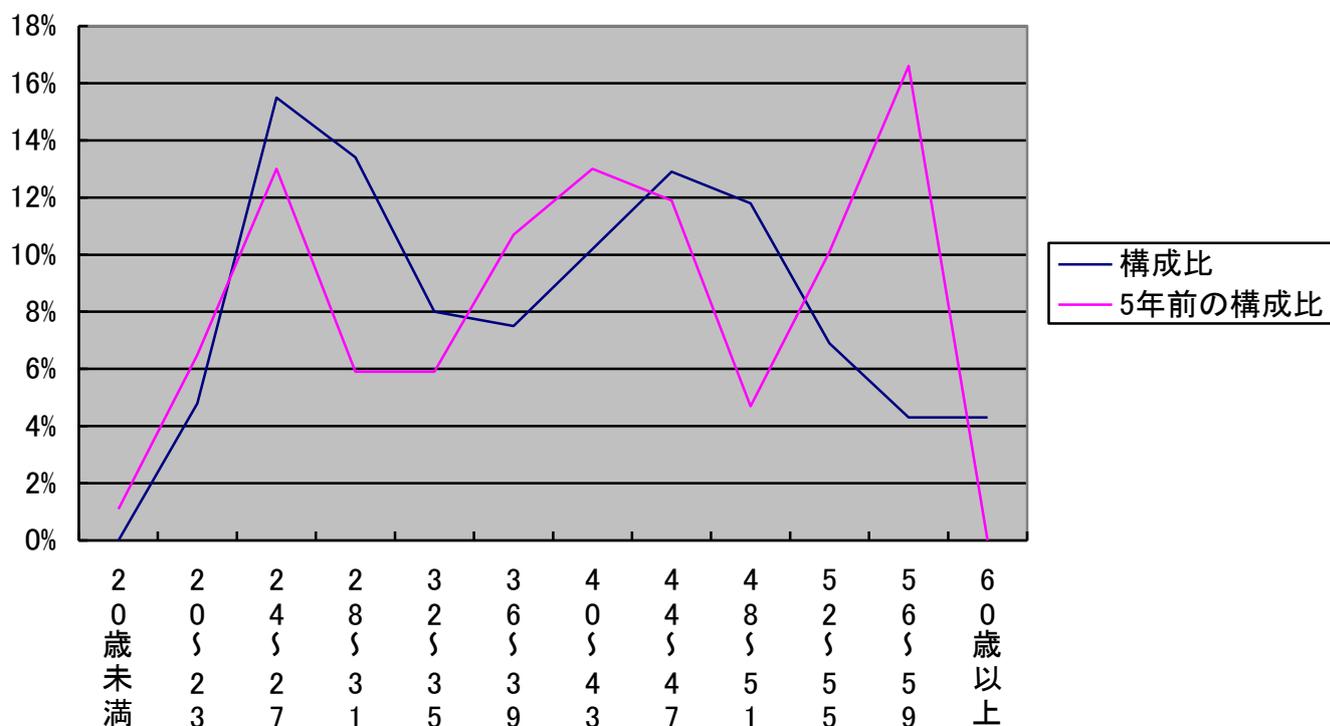
(1) 部門別職員数の状況と主な増減の理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和元年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	
		企 画 総 務	35	42	7	業務内容の充実による増 休職者等の部付による増
		税 務	15	14	△1	休職者等の部付による減
		民 生	22	22	0	
		衛 生	20	19	△1	退職職員の不補充による減(清掃作業員の 非正規職員化)
		労 働	1	1	0	
		農 林 水 産	2	2	0	
		商 工	0	0	0	
		土 木	12	10	△2	休職者等の部付による減
		小 計	110	113	3	〈参考〉人口1万人当たり職員数 32.74人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 51.19人)
		教 育 部 門	40	52	12	業務内容の充実による増 勤務条件の改善による増
	小 計	150	165	15	〈参考〉人口1万人当たり職員数 47.81人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.37人)	
会 計 部 門	公 営 企 業 等	水 道	6	8	2	業務内容の充実による増
		下 水 道	8	6	△2	業務分担の見直しによる減
		そ の 他	7	7	0	
		小 計	21	21	0	
合 計			171 [222]	186 [222]	15	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 53.90人

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。
 2 []内は定数条例の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	9人	29人	25人	15人	14人	19人	24人	22人	13人	8人	8人	186人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	109	115	115	111	110	113	4 (3.7%)
教育	38	38	42	42	40	52	14 (3.7%)
普通会計計	147	153	157	153	150	165	18 (12.2%)
公営企業等会計計	21	22	20	21	21	21	±0 (±0%)
総合計	168	175	177	174	171	186	18 (10.7%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総支出 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に 占める職員給与費比率
元年度	1,232,721 千円	△362,807 千円	33,498 千円	2.72%	4.71%

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり の給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
元年度	6 人	20,471 千円	4,945 千円	8,082 千円	33,498 千円	5,583 千円

- (注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。
2. 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総支出 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に 占める職員給与費比率
元年度	1,833,995 千円	△207,471 千円	42,052 千円	2.29%	2.56%

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり の給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
元年度	7 人	25,899 千円	5,055 千円	11,098 千円	42,052 千円	6,007 千円

- (注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。
2. 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。